

## サービス経済論の方法

飯盛 信男

### 目次

- 一、生産的労働論争の限界
- (一) 生産的労働と国民所得
- (二) 交通と生産論争
- 二、唯物史観とサービス部門
- 三、価値論とサービス部門
- 四、再生産とサービス部門

### はじめに

低成長過程への移行のなかで第三次産業の拡大が顕著となり、ここ数年その研究が活発となっている。とくに個別サービス産業についての実証分析が盛んとなっているのであるが、その理論的な研究すなわち全体経済における

その位置の解明はたちおくれている。第三次産業のうち商業、金融保険業、運輸通信業については商業経済論、金融経済論、交通経済論等の研究分野が確立しているが、「その他産業」としての性格をもつサービス業については、その理論的分析を試みた著作は、V・R・フックス『サービスの経済学』（江見康一訳、日本経済新聞社一九七四年）、井原哲夫『サービス経済学入門』（東洋経済新報社一九七九年）などがあるだけである。この問題についてはこれまで『生産的労働の理論—サービス部門の経済学』（青木書店一九七七年）、『生産的労働と第三次産業』（青木書店一九七八年）、『日本経済と第三次産業』（九州大学出版会一九八一年）を発表したが、まだ論争と資料の整理という段階にとどまっている。小論では私なりに考えているサービス経済論の方法（マルクス経済学の立場から）を提示してみたい。

## 一 生産的労働論争の限界

マルクス経済学においては、サービス部門の位置づけにかんする研究は、マルクスによる生産的労働規定の検討という形で展開されてきた。サービス労働論争とはすなわち生産的労働論争であった。

### （一）生産的労働と国民所得

マルクス生産的労働論をめぐる論争はマルクス主義による国民所得理論の構築という現代的要請に促されて展開された。スターリンの指示によって作成された『経済学教科書』初版（一九五四年）はその一四章で資本主義社会の国民所得を、三六章で社会主義社会の国民所得を扱っているが、そこでは、生産的労働＝物質的財貨を生産する労働のみが国民所得をうみだすという定式が示されている。そして流通やサービスに携わる人々は物質的生産分野

でうみだされた所得によって扶養されるのであって、現代資本主義における物質的生産の比重低下＝第三次産業の増大はその腐朽性・寄生性の深化を示すものととらえられる。さらに社会主義において物質的生産の比重が高いことは資本主義に比しての健全さを示すものであり、その比重をたえず高めてゆくことが必要であると主張されている。

生産的労働とは物質的財貨を生産する労働であるといういわゆる生産的労働の本源的规定をもとにつくられたマルクス主義の国民所得論は、現代資本主義における第三次産業の比重増大、肥大化をその腐朽性、寄生性の深化として批判することになる。この物的生産物概念による国民所得論はわが国では、岩波書店『日本資本主義講座』（一九五四年）のなかで、都留重人、野々村一雄、上杉正一郎、広田純、田沼肇氏らによって展開された。だがマルクスによる生産的労働の規定には労働過程の視点からする本源的规定（物質的生産活動のみが生産的）と並んで、資本の価値増殖の観点からする歴史的规定と呼ばれるものがあり、この歴史的规定によれば流通・サービス部門の労働でも資本に利潤をもたらせば生産的とみなされている。そこで、生産的労働の本源的规定にもとづき物質的生産活動のみが国民所得を生産するとの立場を堅持しつつ、この本源的规定と歴史的规定の関係をいかに説明するかが論争の課題となった。

この両規定の統一の把握については、遊部久蔵『労働価値論史研究』（世界書院、一九六四年）、橋本勲『商業資本と流通問題』（ミネルヴァ書房、一九七〇年）、金子ハルオ『生産的労働と国民所得』（日本評論社、一九六六年）などの研究があるが、そのなかでも金子ハルオ氏のこの著作はわが国での生産的労働論研究の到達点を示すものであるとされている。物質的財貨を生産する労働だけが生産的労働であり価値したがって国民所得を生産し、流通やサービスの担い手は物的生産分野によって扶養されるという伝統的な見解は金子ハルオ教授によって首尾一貫した体系に仕上げられた。

だがマルクスの生産的労働規定はもともと労働過程（本源的規定）と価値増殖過程（歴史的規定）という資本主義的生産の二者闘争性を示したものにすぎず、価値・国民所得を生産する労働の範囲を規定したものではない。それは国民所得論の基礎としてではなくむしろ労働解放論としてとらえるべきであろう<sup>①</sup>。国民所得理論は価値論・再生産論を土台に展開すべきであり、この作業をとりこして生産的労働規定から国民所得論を構築しようとしたところに従来の論争の基本的な誤りがあった。サービス部門の位置づけの問題は、生産的労働論の問題としてではなく、まず価値論・再生産論の問題として検討されるべきであった。すなわち生産的労働論争はその前提そのものが誤っていたのである。この点は、阿部照男、中峯照悦氏らによって指摘されたところであった<sup>②</sup>。こうして、サービス部門の位置づけの問題は生産的労働規定の検討としてではなく、価値論そのものの検討としてすすめられねばならないのであり、この課題に正面からとりくんだ著作としては赤堀邦雄『価値論と生産的労働』（三一書房、一九七一年）がある。

## （Ⅰ）交通＝生産論争

金子ハルオ氏の『生産的労働と国民所得』はマルクスの生産的労働論にもとずきサービス部門は価値を生産しないとしたものであり、いわゆる正統派の代表をなす。これに対し赤堀邦雄氏の『価値論と生産的労働』はマルクス価値論の検討そのものからサービス部門の価値生産を主張しており、いわゆる修正派の代表をなしている。生産的労働規定とは別に価値論そのものを検討するという赤堀氏の方法は、生産的労働論と価値論を結びつけるという従来の論争における誤りを克服したという点で正当なものであった。国民所得論構築のための生産的労働論研究ではサービス労働は生産的労働規定との関係でのみ検討され、価値論そのものにおけるサービス部門の検討は置き去りにされていた。価値論におけるサービス労働の位置づけの問題は、むしろ交通経済論の分野で本格的に検討された。

すなわち『資本論』第二巻、『剰余価値学説史』にみられる運輸業・交通業の規定をめぐって展開されたいわゆる交通＝生産論争である。赤堀邦雄氏自身交通経済論から出発してサービス経済論一般へとすすまれた研究者である。運輸労働が価値を形成する根拠についてマルクスは二つの説明を与えており、このことから交通経済論の分野で論争が展開された。第一の説明によれば、生産物は市場に運ばれてはじめて商品になるのであるから、運輸業は運輸対象の使用価値を完成させる追加的な生産過程として価値を形成するのであり、これは「使用価値完成説」と呼ばれている。第二の説明によれば、運輸業は場所の移動という有用効果（使用価値）を生産し、この有用効果が価値の素材的担い手となるのであり、これは「有用効果生産説」と呼ばれる。物財生産のみが価値を形成するという通説では「使用価値完成説」がとられ、商品の運輸は価値を形成するが人間の運輸は価値を形成しないことになる。「有用効果生産説」は商品の運輸と人間の運輸の両者を含んでおり、この説によれば運輸業が価値形成的であるのは場所移動というサービスを提供すること自体によるのであり、サービス部門一般の価値形成を説くことが可能となる。第一の説によれば商品の運輸のみが価値形成的、第二の説によれば商品の運輸・人間の運輸ともに価値形成的である。第一の説をとれば第二の説は無視せねばならなくなるから、第二の説を認めながら第一の説との関連を説明することが論争の課題となった。この論争では、有用効果生産説を運輸労働についての一般的規定（商品運輸・人間運輸に共通）とし、使用価値完成説はその特殊規定（商品運輸のみ）であるとすると中西健一氏の見解が最も一貫性をもっているといえよう<sup>③</sup>。交通労働が価値を形成するのはそれが場所移動というサービスを提供することによるとの説にたてば、サービス部門一般の価値形成を説くことが可能となる。

（Ⅰ） 私は『生産的労働の理論』第一章で、マルクス生産的労働論の労働解放論としての把握の試みを示した。生産的労働論争の総括的批判としては拙著『生産的労働と第三次産業』第三章をみよ。

（Ⅱ） 阿部照男「生産的労働論と国民所得論」、中央大学『商学論叢』九巻四号、中峯照悦「生産的および不生産的労働の

概念」、広島大学教養部紀要、第二部、一四号。  
 (3) 中西健一「マルクスにおける交通・生産説の二つの根拠」、大阪市立大『経済学雑誌』三七巻四号。

## 二 唯物史観とサービス部門

サービス部門の理論的検討においては唯物史観のなかでのその位置づけがまず問題となる。サービス部門を価値生産部門ととらえることは、それが社会の下部構造 $\parallel$ 経済活動に属することを前提としている。通説では社会の下部構造 $\parallel$ 物質的生産活動 $\parallel$ 価値生産労働とされており、この固定観念がまず問題なのである。

唯物史観の定式は『経済学批判、序言』のなかで次のように示されている。「社会の経済的構造……が實在の土台であり、そのうえにひとつの法的かつ政治的な上部構造がそびえたち、そしてこの土台に一定の社会的意識諸形態が照応する。物質的生活の生産様式が、社会的・政治的および精神的生活過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである」<sup>①</sup>。

客観的に実在するのは経済的構造 $\parallel$ 下部構造(土台)と政治的総括機能を担う国家機構 $\parallel$ 上部構造である。社会的意識諸形態は客観的実在たる社会の経済的構造を反映する観念にすぎない。この定式には、観念ではなく物質を、意識ではなく客観的実在を根源的なものとする立場と、政治構造 $\parallel$ 上部構造は経済構造 $\parallel$ 下部構造によって規定されるとの立場が示されている。客観的に実在する社会は経済的土台と政治的上部構造に区分されるのであって、観念にすぎないイデオロギー諸形態の提供はこのいずれかによってなされる。経済活動の担い手、国家機構の担い手の他にイデオロギー提供の担い手が別に想定されているのではない。

国家機構は階級社会にあっては政治的総括機能 $\parallel$ 階級抑圧機能を集中的に担うものであり、社会的分業の外部にある。国家機構の要員をマルクスは「不生産的階級」と呼んでいるが、これは彼らが社会の経済的過程(下部構造)

の外部にあることを示している。前近代社会では、宗教・芸術・教育・学術等イデオロギー形態の提供は階級支配の一環として国家機構によってなされた。それは経済活動から遊離し特権支配層に寄生するものであった。すなわち前近代社会におけるイデオロギー形態の提供者は主として社会の上部構造の担い手(国家機構の要員)であった。だがブルジョア社会は身分制社会 $\parallel$ 前近代社会の遺産たるいっさいの権威をうちくだし、いっさいの人間活動を経済法則に包みこんでゆく。それは社会的文化的活動の特権支配層からの解放という点では偉大な進歩であった。

現代社会におけるイデオロギー形態の産出者はマスコミ、出版、広告、教育、研究機関、宗教、作家、芸術家、文化団体等であるが、これらは国民一般の需要に答えることを目的とし、社会的分業の大きな環をなしている。これらの分野は労働力の再生産にとって不可欠の分野となっている。現代社会における政治的総括・階級支配維持は保安・司法・立法・行政からなる公務部門によってなされ、前述のイデオロギー形態の産出者は政治から切り離され、社会の経済的土台の構成要素となっている。これらのサービス提供に携わる人々は社会の下部構造にぞくするのであって、そこでの生産・分配・交換・消費は経済学の研究対象となる。

現代社会において国家の役割は政治的総括だけでなく社会的生産の一般的条件・社会的消費の一般的条件の整備、通貨 $\parallel$ 信用のための国家的制度へと拡大している。すなわち、運輸・通信、水道、教育・医療・福祉の分野で官公部門が増大し、中央銀行・政府系金融機関が存在する。だがこれらの公的セクターはその機能からみれば社会の下部構造に位置するのであり、国家が経済過程に支持介入したものにすぎない。

社会の経済構造は生産・分配・交換・消費の過程から構成される。経済活動分野は物質的生産分野を土台とし、それから派生する商業、金融保険不動産業、運輸通信業、対企業サービス業へと広がり、生産の社会化とともに進む消費の社会化は対消費者サービス業(生活関連、余暇関連)の拡大を必然とする。さらに教育・医療・福祉という公共サービスの拡大が進むが、それは大工業の展開による労働過程の変革により必然となるものである。大工業



は労働過程の科学的過程への転化・社会的分業の不断の変革をとおして、「ひとつの細部機能の担い手でしかない部分個人のかわりに、いろいろな社会的機能を担いうる全体的に発達した個人」<sup>②</sup>を必要とすることをマルクスは強調している。すなわち大工業の労働過程は人間能力の発達そのものを必要とするのであり、勤労大衆の闘争とあいまって教育・医療・福祉という公共サービス部門の拡大が必然となる。

以上のように商業、金融保険不動産産業、運輸通信業、サービス業という第三次産業の活動は、物質的生産活動から派生し、それを支えるものとして拡大してゆくのであり、社会の下部構造Ⅱ経済活動の不可欠の要素となる。これに対し政治的総括機能に専念する国家機構の要員は社会的分業の外部Ⅱ社会の上部構造に位置する不生産的階級となる。産業分類では公務部門（保安・司法・立法・行政）の担い手が国家機構の要員に該当する。

公務部門を除く第三次産業と物質的生産を担う第一次産業・第二次産業が社会の下部構造を構成する。なお経済活動のなかでは自然への働きかけをとおしての物質的財貨の産出が土台であり、第三次産業の非物質的な活動（流通・サービス活動）はそのうえになりたつものであるから、物質的生産活動（第一次産業・第二次産業）と流通・サービス活動（第三次産業）を区別する必要がある。こうして唯物史観にもとづいて就業人口を分割すれば、社会の上部構造には公務部門（政治的総括）が属し、公務部門以外の就業者が社会の下部構造（経済活動）に属し、さらに下部構造の担い手は物質的生産（一次産業・二次産業）の担い手と流通・サービス活動（第三次産業）の担い手に分割される。前者が下部構造の土台であり、後者はそれを前提としてはじめてなりたつものである。

人間の生活過程は先にあげた唯物史観の定式にみられるように、経済的生活過程・社会的生活過程・政治的生活過程・精神的生活過程の四側面からなり、それぞれの視点から人口の分類が考えられる。四側面のうち経済的生活過程が土台をなし、この側面からの人口の分類は生産関係視点（資本家・労働者・小生産者）と並んでここで示した生産力視点からの分類がある。生産関係視点からの分類は階級論の分野で論争となっており、サー

ビス部門の位置づけを説明するにはここであげた生産力視点からの分類が必要なのである。

(1) 『マルクス・エンゲルス全集』⑬ 大月書店、六ページ。

(2) 『資本論』第一巻、全集② 六三四ページ。

### 三 価値論とサービス部門

マルクス労働価値説の一般的理解としては、物質的財貨を生産する労働のみが価値を形成するのであって物財を生産しない活動は価値をうまないとされている。すなわち、商業・金融保険不動産という流通機能（売買と貸付機能）を担う部門だけでなく、消費の対象をうみだすサービス部門の労働も価値を形成しないと考えられている。だが現実にはサービス部門は社会的分業の大きな割合を占めており、クリーニング・理容・美容等の対個人サービス、ビル管理・警備保障・情報処理等の対事業所サービス、教育・医療・福祉・研究等の公共サービスが貨幣で購入されている。家計消費に占めるサービス購入の割合はすでに三割をこえている。

物財・貨幣・土地等の売買と貸付を行う商業・金融保険不動産業はなら消費の対象をうみだすものではなく、価値・国民所得を生産しない「流通部門」である。これに対し「サービス部門」は消費の対象であるサービスを提供するのであり、流通部門とサービス部門の機能には基本的な相違がある。流通部門は所有の移転と貸付を行うにすぎないがサービス部門はサービス提供という形で生産機能をはたす。物質的生産部門のみでなくサービス部門をも価値形成的主張はわが国では赤堀邦雄氏『価値論と生産的労働』によって体系的に示され、私も『生産的労働の理論』『生産的労働と第三次産業』でその見解を示した。さらに最近では置塩信雄氏（『現代資本主義分析の課題』岩波書店、一九八一年）、関恒義氏（『経済民主主義論』青木書店、一九八〇年）、藤島洋一氏（『マル

クス経済学の基礎理論』青木書店、一九八〇年）も同様の見解を示され、サービス労働価値生産説の支持者は増加をたどっている。サービス部門が価値を生産するか否かという問題についてはソ連でも一九六〇年代後半から活発な論争が展開され、中国でも四人組打倒後の近代化のなかで論争が始まっている。<sup>①</sup>

サービス部門を価値形成的とする論拠は次のようにまとめられる。

① 市場における交換を目的とした使用価値を生産する労働のみが価値を形成するというのがマルクス価値論の出発点である。サービス提供は以前は家庭のなかにとどまっていたのであるが、今日ではそれは社会的分業の大きな環をなすサービス産業によって市場を目的に提供されている。したがって問題は物的形態をとらぬサービスにも使用価値としての属性を認めるか否かである。

② 『資本論』冒頭商品論は物質的生産物のみに使用価値としての属性を認めているが、これはマルクス段階ではサービス提供がまだ産業活動として確立しておらず、それが『資本論』の対象外とされたことによる。だがマルクスは『剰余価値学説史』において将来予想されるサービス提供の産業化を想定して、サービスの使用価値・価値についての検討をやっている。サービスの使用価値は物的形態をとらぬ「有用効果」であり、この有用効果を素材的担い手としてサービスは価値性格を取得する。

③ マルクス段階でもサービス分野のうち運輸業のみはすでに例外的に産業部門として確立しており、『資本論』二巻一篇では運輸サービスの分析がやられ、それが使用価値・価値をもつことが指摘されている。この運輸サービスの分析は生産過程の延長たる貨物輸送だけでなく人間の輸送にも妥当するものであり、現代のサービス産業はその延長線上でとらえられる。

以上のごとくサービス部門での価値形成を主張するさいの手がかりは『資本論』の運輸サービス業分析と『剰余価値学説史』のサービス産業分析である。『資本論』二巻一篇では運輸業の定式が次のように示されている。「運

輸業が売るものは、場所を変えること自体である。その有用効果は、生産過程と同時にしか消費されない。しかしこの有用効果の交換価値は、他のどの商品の交換価値と同じに、その有用効果のために消費された生産要素（労働力と生産手段）の価値プラス運輸業に従事する労働者の剰余労働がつくりだした剰余価値によって規定されている」（全集②六九ページ）。

運輸業資本の定式は、生産過程そのものが売られることから  $G \rightarrow W : P \rightarrow G$  であり、この定式は生産と同時に消費されるという特徴をもつサービス部門一般に妥当すると考えられる。生産過程であるサービス提供そのものが売られその価値は  $C + V + M$  から構成されることから、この定式を  $G \rightarrow W : P (W) \rightarrow G$  と書くことも可能であろう。あるいは物的生産分野と区分するために  $G \rightarrow W : P (S) \rightarrow G$  と書くこともできよう。サービスの使用価値と価値については『剰余価値学説史』のなかに次のような叙述がある。

#### 〔サービスの使用価値〕

「サービスは一般に、どの商品とも同じように、その労働が提供する特殊な使用価値を表わす表現にはかならない。といってもそれが労働の特殊な使用価値を表わす独自の表現であるのは、この労働がサービスを物として提供するのではなく、活動として提供するというかぎりにおいてである。」（全集②一、五一三—五一四ページ）

#### 〔サービスの価値〕

「消費物品のうちに入れられるものには、どの瞬間にも、財貨の形で存在する消費物品とならんで、サービスとして消費しうるある量の物品がある。したがって消費しうる物品の総量は、どの瞬間にも、消費しうるサービスがない場合のそれよりも大きい。また第二にその価値もより大きい。なぜなら、その価値は、これらのサービスが受けとる諸商品の価値に等しく、またサービスそのものの価値に等しいからである。というのは、この場合は、商品と商品との交換のすべての場合と同じように、等価物に対して等価物が与えられるのであり、したがって、同じ

価値が二重に、一度は買い手の側に、一度は売り手の側に、存在するからである。〔全集261I、一八二ページ〕。すでにみたごとく社会の上部構造の担い手は政治的総括機能に専念する保安・司法・立法・行政の担い手であり、産業分類の「公務」がこれにあたる。公務部門以外の産業分野が社会の下部構造を形成するのであるが、それは物質的生産部門、サービス生産部門、流通部門に分割される。前二者が生産活動を担う分野であり、価値したがって国民所得を生産し、流通部門は国民所得からの流通費用（商業マージン、利子、賃貸料等）の控除によって維持、扶養される派生的部門にすぎない。物質的生産部門は農林水産業、鉱業、製造業、建設業、電気ガス水道業からなり、産業資本の定式  $G \rightarrow W : P : W \rightarrow G$  でとらえられる。電気ガス水道業はわが国の産業分類では第三次産業に含まれているが、その本質は物質的生産であり、配送というサービス機能を副次的にもつにすぎない。

サービス生産部門には運輸・通信業、サービス業の大部分が含まれ、サービス業資本の定式  $G \rightarrow W : P (S) \rightarrow G$  でとらえられる。サービス業のうち広告業は販売促進活動を行うものであり、物品賃貸業・ホテル業・娯楽施設などはサービスの提供ではなく施設と物品の提供を業務とするものであって、これらは流通部門に含めるべきである<sup>②</sup>。なお運輸通信業と教育・医療・福祉等の公共サービス部門では公的セクターの割合が高いのであるが、そこでは財政資金の投入により価値以下でのサービス提供が行われるととらえることができる<sup>③</sup>。流通部門は商業、金融、保険不動産業、サービス業のなかの広告業・賃貸業等からなり、商業資本の定式  $(G \rightarrow W \rightarrow G)$  と利子生み資本の定式  $(G \rightarrow G)$  でとらえられる。公務部門は政治的総括に専念し社会的分業・経済活動の外部にあるのであり、権力による所得の再分配（租税徴収）によって維持・扶養される。

(1) ソ連邦におけるサービス論争については拙著『生産的労働の理論』第二篇で紹介した。中国の論争については、立石

昌広「中国における商業・サービス業をめぐる最近の議論」、神奈川大学『研究論集』第五号、がある。

(2) サービス部門と流通部門の具体的な境界線については、拙著『生産的労働と第三次産業』第四章をみよ。

(3) 宮本憲一教授は最近の著作『現代資本主義と国家』（岩波書店、一九八一年）のなかで、公共部門を「O部門」として再生産表式に組み入れ、その生産物価値  $(C + V + M)$  につきM部分は「小さいか、発生しない場合が多い」と指摘しておられる（同、八二ページ）。

#### 四 再生産とサービス部門

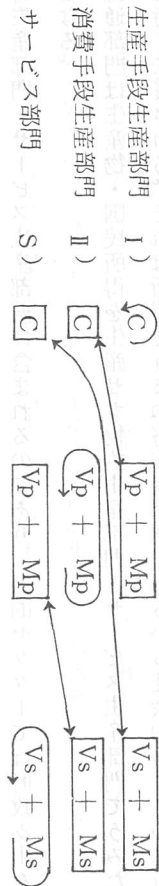
価値論におけるサービス部門の位置をみたうえで、社会的再生産におけるサービス部門の位置をみてみよう。サービス労働は価値を形成しないとするいわゆる正統派の見解によれば、サービス部門は物質的生産部門でうみだされた国民所得の再分配をとおして維持・扶養されることになる。この再分配の機構を再生産表式により説明することによって、物的生産概念にもとづく国民所得論がその体系を整えることになる。サービス部門における所得再分配機構の検討は山田喜志夫、川上正道、井村喜代子氏らによって行われているが、山田喜志夫氏による研究が最も一貫性をもっている。山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』（評論社、一九六八年）ではサービス部門における所得再分配過程は次のように説明される。

サービス部門は価値を形成しないのであるからそれを再生産表式に明示的に組み入れる事はできず、そこで用いられる材料・設備等は新たな生産物に価値移転されるのではないからむしろ消費手段としての性格をもつ。サービス部門が存続するためには材料・設備等と並んでその労働者と資本家が消費する消費手段が必要であり、これらが物的生産部門の生産物から控除されねばならない。山田氏はサービス部門を流通部門と同列に不生産的部門としており、サービス部門での所得再分配機構は消費手段生産部門の亜部門として不生産的部門用消費財生産部門を設定することによって説明される。山田氏のこの説明ではサービス部門の拡大は消費手段生産部門の比重の上昇＝生産手段生産部門の比重の低下をもたらす経済成長のテンポを低下させることになる。

だがサービス部門を不生産的とする伝統的見解は、古典的理解としても、それが社会的分業の大きな部分を占めている現状に照らしても、誤りであると考えられる。サービス部門を価値形成的とする見解では、サービス部門は物的生産部門と同様の生産部門として再生産表式に位置づけられる。サービス部門を価値形成的とする理論は赤堀邦雄氏によって一貫した体系に仕上げられたのであるが、赤堀氏は再生産論次元でのサービス部門の位置付けまではすすんでいない。

社会的再生産過程におけるサービス部門の解明は、一九六〇年代後半から展開されたソ連邦でのサービス論争のなかであられたベ・ア・メドベゼフの『社会的再生産とサービス分野』(モスクワ・一九六八年)で詳細に展開されている。私はこの著作の紹介を拙著『生産的労働の理論』第八章で行った。彼は生産手段生産部門、消費手段生産部門と並んでサービス部門を設定し、社会的再生産の機構を〔図1〕のように表わす。ここで、可変資本 $V$ ・剰余価値 $M$ は物的生産物に支出される $V_p \cdot M_p$ とサービスに支出される $V_s \cdot M_s$ に分割されており、生産部門はI、II、Sの三部門からなる。IC, II( $V_p + M_p$ ), S( $V_s + M_s$ )は自己補てんされ、部門間での相互補てん関係は再生産の均衡条件はI( $V_p + M_p$ ) = II C, I( $V_s + M_s$ ) = S C, II( $V_s + M_s$ ) = S( $V_p + M_p$ )となる。

〔図1〕

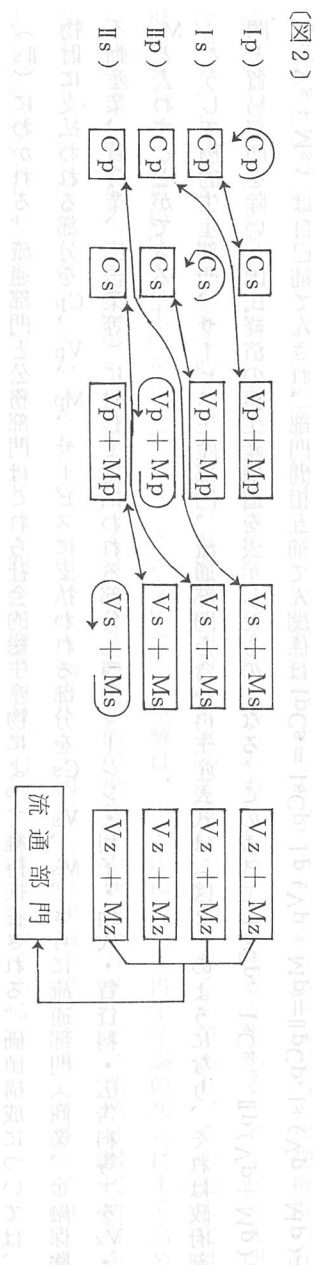


メドベゼフのこの説明は、サービス部門が消費手段のみに限定され、生産手段としてのサービスが含まれていない点で不十分である。

サービス部門は消費手段だけでなく生産手段をも含んでいる。旅客輸送、洗たく理容浴場、放送、娯楽、教育、医療、福祉、清掃などは消費手段を提供する消費手段サービス部門であり、貨物輸送、倉庫、機械修理、情報サービス、警備保障、ビル管理などは生産手段を提供する生産手段サービス部門である。こうして一国の総生産物は生産手段が生産手段財(I<sub>p</sub>)と生産手段サービス(I<sub>s</sub>)にわかれ、消費手段も消費手段財(II<sub>p</sub>)と消費手段サービス(II<sub>s</sub>)にわかれる。流通部門と公務部門はこれら社会的総生産物によって維持扶養される。価値構成については、物財に支払われる部分をC<sub>p</sub>、V<sub>p</sub>、M<sub>p</sub>、サービスに支払われる部分をC<sub>s</sub>、V<sub>s</sub>、M<sub>s</sub>、さらに流通部門(商業、金融保険、不動産業、賃貸業、広告業等)に対して支払われる部分(商業マージン・利子・地代・賃貸料・広告料等)をV<sub>z</sub>・M<sub>z</sub>と表わすことができる。

こうして物的生産部門、サービス生産部門、流通部門を含む再生産表式は〔図2〕のようになり、それは政府部門と貿易部門を除いた国民経済の再生産構造を表示したものとなる。この表式でI<sub>p</sub>C<sub>p</sub>, I<sub>s</sub>C<sub>s</sub>, II<sub>p</sub>(V<sub>p</sub> + M<sub>p</sub>), II<sub>s</sub>(V<sub>s</sub> + M<sub>s</sub>)は自己補てんされ、部門間相互補てん関係はI<sub>p</sub>C<sub>s</sub> = I<sub>s</sub>C<sub>p</sub>, I<sub>p</sub>(V<sub>p</sub> + M<sub>p</sub>) = II<sub>p</sub>C<sub>p</sub>, I<sub>s</sub>(V<sub>p</sub> + M<sub>p</sub>) =





$I_p C_s, I_p (V_s M_s) = I_s C_p, I_s (V_s + M_s) = I_s C_s, I_p (V_s + M_s) = I_s (V_p + M_p)$  となる。四大生産部門から流通部門へ支払われる  $(V_z + M_z)$  部分は流通部門の維持、扶養のために控除される社会的生産物である。

流通部門は国民所得を生産しない派生的部門であり、生産部門（物財生産部門、サービス生産部門）で生じた所得からの控除によって存立しうるにすぎない。その大きさは社会的再生産の進行にとって必要不可欠の範囲にとどめられるべきであり、その肥大化は経済成長を阻害するものとなる。〔図2〕は政府部門を含んでいないが、社会の上部構造に位置する公務部門（保安・司法・立法・行政）は所得からの租税徴収と所得再分配によって維持されるのであり、流通部門と同じ位置づけになる。これに対し政府関係の公的セクターによる物財・サービスの生産は物財生産部門・サービス生産部門に含まれるのであり、公的セクターでは財政支出をもとに価値以下での販売が可能となる。

流通部門は生産物・国民所得を生産せず物的生産部門とサービス生産部門でうみだされた所得からの控除によって維持・扶養される。それは所得をうまぬ寄生的部門であるから社会的再生産の進行にとって必要不可欠の大きさに抑制されるべきであるが、現代資本主義においてはその肥大化が顕著であり、腐朽性・浪費性の深化を表わして

いる。物的生産活動のみを生産的とする通説によれば、現代資本主義における物質的生産の比重低下・第三次産業の比重増大そのものが、その腐朽性・浪費性の深化としてとらえられる。だがこの通説は誤りであり、腐朽性・浪費性は社会的再生産の視点からとらえられねばならない。社会的再生産の進行（生産手段と労働力の再生産）にとって必要か否かという区分、すなわち再生産的活動か非再生産的活動かという区分の必要は、マルクス自身『直接的生産過程の諸結果』のなかで強調しているところである。

所得をうまぬ流通部門の肥大化は非再生産的活動の中心をなす。流通部門の肥大化は第一に、商業機構と広告業の肥大化であり、これは浪費を促進している。第二には金融保険不動産を中心とする投機的活動であり、第三には企業交際費によって維持される社用関連産業と労働力の萎縮をもたらすギャンブル産業である。社用関連産業とギャンブル産業は遊興飲食店・遊戯場・競輪競馬等からなり、これらはサービスの提供ではなく施設の提供を主とするものであり、流通部門に位置付けられる。非再生産的活動は所得をうみだす生産部門のなかにもみられ、軍需品生産はその典型である。

〔表1〕はわが国の産業別産出額（実質）の推移を昭和四五―五〇―五四年についてみたものである。生産部門はこの九年間に一、五〇倍となったが、そのなかでも物的生産部門は一、四八倍の伸びにとどまり、サービス生産部門は一、五四倍の伸びである。これに対し不生産部門は一、六七倍と生産部門より大きな伸びをみせ、とくに流通部門は一、六九倍の伸びである。これはわが国経済の浪費性・腐朽性の深化を反映したものとみることができよう。

産業別産出額（実質）の推移	昭和四五	昭和五〇	昭和五四
生産部門	100	150	154
流通部門	100	154	169
不生産部門	100	167	174

〔表1〕 産業別産出額（50年価格実質）の推移

産業別産出額	単位（百億円）		
	昭和45年	昭和50年	昭和54年
物的生産部門（第1次、第2次産業） （電気・ガス・水道業）	16,950 （100）	19,906 （117）	25,153 （148）
サービス生産部門（運輸・通信業，サービス業）	4,448 （100）	5,600 （126）	6,846 （154）
生産部門計＞	21,398 （100）	25,506 （119）	31,999 （150）
流通部門（商業、金融保険，不動産業）	4,276 （100）	5,890 （138）	7,210 （169）
公務部門	727 （100）	948 （130）	1,161 （160）
生産部門計＞	5,003 （100）	6,838 （137）	8,371 （167）

56年版『国民経済計算年報』より作成  
（ ）は45年を100とした指数。

1981年度に発表した研究実績は次のとおりである。

- ＜著書＞

1. 『日本経済と第三次産業』九州大学出版会，240P，  
1981年7月
- ＜訳書＞

2. マルクス『資本論草稿集①』1857－58年草稿，高木幸二郎監訳，大月書店，担当）序文・編集者例言，1981年7月  
3. マルクス『資本論第二巻草稿』中峯照悦監訳，大月書店，担当）第2章，  
1982年1月
- ＜著書論文＞

4. 渡辺睦編『80年代の中小企業』，担当）中小サービス業の位置と問題，新評論，  
1982年3月
- ＜雑誌論文＞

5. 第三次産業拡大がもたらした諸問題（上）  
『経済』1981年9月号  
6. 同（下）  
同1981年10月号  
7. 生産的労働と第三次産業——拙論に対する諸批判の検討，佐大『経済論集』14巻2号，  
1981年11月  
8. サービス経済論の方法，同前14巻3・4号，  
1982年3月
- ＜調査報告書＞

9. 『九州の都市と小売業』九州流通政策研究会，担当）佐賀市，  
1982年3月  
10. 『福岡市の情報文化産業』九経調，担当）情報関連産業，余暇関連産業，  
1982年3月